

■固定資産に関する仕訳 解説

1. (借) 機 械 装 置	1,150,000	(貸) 営 業 外 支 払 手 形	1,100,000
前 払 利 息	100,000	現 金	150,000

固定資産の機械装置を割賦購入したときは、取得原価にて機械装置勘定（資産）の借方に記入する。代金は毎月末に支払期限の到来する約束手形で支払っているため、手形金額をもって営業外支払手形勘定（負債）の貸方に記入する。また、据付費および試運転費については現金で支払っているため現金勘定（資産）の貸方に記入する。なお、割賦購入にかかる利息相当額については、問題文の指示により前払利息勘定（資産）の借方に記入する。

機械装置の取得原価 ¥1,150,000 = 現金購入価額 ¥1,000,000 + 据付費 ¥100,000 + 試運転費 ¥50,000

営業外支払手形 ¥1,100,000 = 毎月末支払期日の手形額面 @ ¥110,000 × 10 枚

利息相当額（前払利息） ¥100,000 = 営業外支払手形 ¥1,100,000 - 現金購入価額 ¥1,000,000

2. (借) 建 設 仮 勘 定	10,000,000	(貸) 当 座 預 金	10,000,000
構 築 物	30,000,000	建 設 仮 勘 定	30,000,000

固定資産の建設を請け負わせたときから、完成・引き渡しまでに支払う金額は、建設仮勘定（資産）の借方に記入する。その後、建設中であった固定資産の構築物が完成・引渡しを受けたときは、完成までに要した金額（請負金額）をもって建設仮勘定（資産）の貸方に記入するとともに、同額を構築物勘定（資産）の借方に記入する。

3. (借) 現 金	400,000	(貸) 国庫補助金受贈益	400,000
備 品	1,000,000	未 払 金	1,000,000
固 定 資 産 圧 縮 損	400,000	備 品	400,000

国庫補助金を受け取ったときは、受取額を国庫補助金受贈益勘定（収益）の貸方に記入し、補助金を現金で受け取っているため現金勘定（資産）の借方に記入する。備品を取得したときは、取得原価をもって備品勘定（資産）の借方に記入し、代金を月末に支払うこととしたため未払金勘定（負債）の貸方に記入する。圧縮記帳のときは、国庫補助金受取額をもって固定資産圧縮損勘定（費用）の借方に記入するとともに、補助金を用いて取得した固定資産諸勘定（資産）の貸方に記入する。

4. (借) 減 価 償 却 費	120,000	(貸) 備品減価償却累計額	120,000
------------------	---------	---------------	---------

圧縮記帳を行った固定資産の減価償却をするときは、取得原価から圧縮額を控除した金額を基礎として減価償却費を計上する。

減価償却費 ¥120,000 = (取得原価 ¥1,000,000 - 圧縮額 ¥400,000 - 残存価額 ¥0) ÷ 耐用年数5 年

5. (借) 備品減価償却累計額	244,000	(貸) 備 品	500,000
減 価 償 却 費	38,400	固 定 資 産 売 却 益	82,400
営 業 外 受 取 手 形	300,000		

固定資産の備品を売却したときは、備品勘定（資産）および備品減価償却累計額勘定（評価）を減額す

るとともに、当期首から売却時点までの減価償却費を月割計算し、減価償却費勘定（費用）の借方に記入する。その上で、売却価額と帳簿価額との差額を固定資産売却損勘定（費用）または固定資産売却益勘定（収益）に記入する。なお、売却代金については相手先振出しの約束手形で受け取っているため、営業外受取手形勘定（資産）の借方に記入する。

(1) 200%定率法の償却率算定

$$\text{償却率 } 20\% = 1 \text{ 年} \div \text{耐用年数 } 10 \text{ 年} \times 200\%$$

(1) 売却時の帳簿価額

① 前期末までの減価償却累計額

1 年目（X2 年 4 月 1 日～X3 年 3 月 31 日）

$$(\text{取得原価 } ¥500,000 - \text{減価償却累計額 } ¥0) \times \text{償却率 } 20\% = ¥100,000$$

2 年目（X3 年 4 月 1 日～X4 年 3 月 31 日）

$$(\text{取得原価 } ¥500,000 - \text{減価償却累計額 } ¥100,000) \times \text{償却率 } 20\% = ¥80,000$$

3 年目（X4 年 4 月 1 日～X5 年 3 月 31 日）

$$(\text{取得原価 } ¥500,000 - \text{減価償却累計額 } ¥180,000) \times \text{償却率 } 20\% = \underline{¥64,000}$$

合 計 ¥244,000

② 当期の減価償却費

4 年目（X5 年 4 月 1 日～X5 年 12 月 31 日の 9 か月分）

$$(\text{取得原価 } ¥500,000 - \text{減価償却累計額 } ¥244,000) \times \text{償却率 } 20\% \times \frac{9 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = ¥38,400$$

③ 売却時の帳簿価額 ¥217,600 = 取得原価 ¥500,000 - 前記① ¥244,000 - 前記② ¥38,400

(2) 固定資産売却益 ¥82,400 = 売却価額 ¥300,000 - 前記(1)売却時の帳簿価額 ¥217,600

6. (借) 車 両 運 搬 具	600,000	(貸) 車 両 運 搬 具	500,000
車両運搬具減価償却累計額	180,000	未 払 金	400,000
固 定 資 産 売 却 損	120,000		

固定資産の車両運搬具を買い換えたときは、新車両について取得原価をもって車両運搬具勘定（資産）の借方に記入し、旧車両について車両運搬具勘定（資産）および車両運搬具減価償却累計額勘定（評価）を減額するとともに、当期首から売却時点までの減価償却費を月割計算し、減価償却費勘定（費用）の借方に記入する。その上で、旧車両について下取価額と帳簿価額との差額を固定資産売却損勘定（費用）または固定資産売却益勘定（収益）に記入する。なお、新車両の購入代金について、下取価額を差し引いた残額を翌月末に支払うこととしたため、未払金勘定（負債）の貸方に記入する。

(1) 売却時の帳簿価額

① 前期末までの減価償却累計額

1 年目（X1 年 1 月 1 日～X1 年 12 月 31 日）

$$(\text{取得原価 } ¥500,000 - \text{減価償却累計額 } ¥0) \times \text{償却率 } 20\% = ¥100,000$$

2 年目（X2 年 1 月 1 日～X2 年 12 月 31 日）

$$(\text{取得原価 } ¥500,000 - \text{減価償却累計額 } ¥100,000) \times \text{償却率 } 20\% = \underline{¥80,000}$$

合 計 ¥180,000

- ② 売却時の帳簿価額 ¥ 320,000 = 取得原価 ¥ 500,000 - 前記① ¥ 180,000
- (2) 固定資産売却損 ¥ 120,000 = 前記(1)②売却時の帳簿価額 ¥ 320,000 - 下取価額 ¥ 200,000
- (3) 未払金 ¥ 400,000 = 新車両の購入代金 ¥ 600,000 - 下取価額 ¥ 200,000

7.	(借)	車両運搬具減価償却累計額	600,000	(貸)	車 両 運 搬 具	800,000
		固定資産除却損	200,000			

固定資産の車両運搬具を除却したときは、車両運搬具勘定（資産）および車両運搬具減価償却累計額勘定（評価）を減額し、差額を固定資産除却損勘定（費用）の借方に記入する。

$$\text{減価償却累計額 ¥ 600,000} = (\text{取得原価 ¥ 800,000} - \text{残存価額 ¥ 0}) \times \frac{\text{経過年数 3 年}(X1.4/1 \sim X4.3/31)}{\text{耐用年数 4 年}}$$

8.	(借)	貯 蔵 品	90,000	(貸)	車 両 運 搬 具	252,000
		固定資産除却損	162,000			

固定資産の車両運搬具を除却したときは、除却時における車両運搬具の帳簿価額と処分価値との差額を固定資産除却損勘定（費用）の借方に記入する。なお、処分価値は、貯蔵品勘定（資産）の借方に記入する。また、問題の指示により記帳方法が直接法であるため、除却時における帳簿価額をもって車両運搬具勘定（資産）の貸方に記入することに留意する。

(1) 除却時の帳簿価額

① 前期末までの減価償却累計額

$$(\text{取得原価 ¥ 900,000} - \text{残存価額 ¥ 90,000}) \times \frac{\text{前期末までの実際走行距離 80,000km}}{\text{総走行可能距離 100,000km}} = ¥ 648,000$$

② 除却時の帳簿価額 ¥ 252,000 = 取得原価 ¥ 900,000 - 前記① ¥ 648,000

- (2) 固定資産除却損 ¥ 162,000 = 前記(1)除却時の帳簿価額 ¥ 252,000 - 処分価値 ¥ 90,000

9.	(借)	建 物	5,000,000	(貸)	建 設 仮 勘 定	6,000,000
		修 繕 費	1,000,000			

支払済みの工事代金は建設仮勘定（資産）の借方に記入されている。工事が完成したときは、建設仮勘定（資産）の貸方に記入するとともに、建物勘定（資産）の借方に記入し、問題の指示により修繕費勘定（費用）の借方に記入する。

10.	(借)	建物減価償却累計額	12,000,000	(貸)	建 物	20,000,000
		減 価 償 却 費	1,500,000			
		未 決 算	6,500,000			

保険契約を付した建物が滅失したときは、建物勘定（資産）および建物減価償却累計額勘定（評価）を減額し、当期首から滅失時点までの減価償却費を月割計算し、減価償却費勘定（費用）の借方に記入する。そして、保険金額が確定するまで、その帳簿価額を未決算勘定（資産）の借方に記入する。なお、帳簿価額が保険契約総額を上回る場合は、帳簿価額と保険契約総額の差額を火災損失勘定（費用）の借方に記入することに留意する。

$$\text{減価償却費} \text{ ¥1,500,000} = \text{取得原価} \text{ ¥20,000,000} \div 10 \text{ 年} \times \frac{9 \text{ か月 (4 月 1 日} \sim \text{12 月 31 日)} }{12 \text{ か月}}$$

$$\text{未決算} \text{ ¥6,500,000} = \text{取得原価} \text{ ¥20,000,000} - \text{減価償却累計額} \text{ ¥12,000,000} - \text{減価償却費} \text{ ¥1,500,000}$$

11.	(借)	未収入金	2,000,000	(貸)	未決算	3,000,000
		火災損失	1,000,000			

火災保険契約が付してある資産が滅失して保険金額が確定するまでは、滅失した資産の帳簿価額で未決算勘定（資産）の借方に記入されている。保険金額が確定したときは、未決算勘定（資産）の貸方に記入するとともに、確定した保険金額を未収入金勘定（資産）の借方に記入する。また、確定した保険金額より未決算勘定の残高が大きい場合は、その差額を火災損失勘定（費用）の借方に記入する。

$$\text{未決算} \text{ ¥3,000,000} = \text{取得原価} \text{ ¥10,000,000} - \text{減価償却累計額} \text{ ¥7,000,000}$$

12.	(借)	未収入金	2,500,000	(貸)	未決算	2,000,000
				保険差益		500,000

火災保険契約が付してある資産が滅失して保険金額が確定するまでは、滅失した資産の帳簿価額で未決算勘定（資産）の借方に記入されている。保険金額が確定したときは、未決算勘定（資産）の貸方に記入するとともに、確定した保険金額を未収入金勘定（資産）の借方に記入する。また、確定した保険金額より未決算勘定の残高が小さい場合は、その差額を保険差益勘定（収益）の借方に記入する。

$$\text{未決算} \text{ ¥2,000,000} = \text{取得原価} \text{ ¥5,000,000} - \text{減価償却累計額} \text{ ¥3,000,000}$$

13.	(借)	リース資産	4,800,000	(貸)	リース債務	4,800,000
-----	-----	-------	-----------	-----	-------	-----------

ファイナンス・リース取引（利子込み法）にて、リース取引を開始したときは、リース料総額をもってリース資産勘定（資産）の借方およびリース債務勘定（負債）の貸方に記入する。

$$\text{リース料総額} \text{ ¥4,800,000} = \text{月額} \text{ ¥80,000} \times \text{年} \text{ 12 回} \times \text{リース期間} \text{ 5 年}$$

14.	(借)	リース債務	80,000	(貸)	普通預金	80,000
-----	-----	-------	--------	-----	------	--------

ファイナンス・リース取引（利子込み法）にて、普通預金からリース料を支払ったときは、支払額をもって普通預金勘定（資産）の貸方に記入するとともに、同額をリース債務勘定（負債）の借方に記入する。

15.	(借)	リース資産	1,300,000	(貸)	リース債務	1,300,000
-----	-----	-------	-----------	-----	-------	-----------

ファイナンス・リース取引（利子抜き法）にて、リース取引を開始したときは、取得原価相当額（見積現金購入価額）をもってリース資産勘定（資産）の借方およびリース債務勘定（負債）の貸方に記入する。

16.	(借)	リース債務	260,000	(貸)	現金	300,000
		支払利息	40,000			
		減価償却費	260,000		リース資産減価償却累計額	260,000

ファイナンス・リース取引（利子抜き法）にて、現金でリース料を支払ったときは、支払額をもって現金勘定（資産）の貸方に記入するとともに、支払額に含まれる利息相当額を、支払利息勘定（費用）の借

方に記入し、支払額と支払利息の差額をもってリース債務勘定（負債）の借方に記入する。また、決算のためリース資産の減価償却をするときは、指示にもとづいて耐用年数 5 年、残存価額ゼロとして定額法で計算する。

(1) 支払利息

① リース料総額 ¥1,500,000 = リース料年間 ¥300,000 × リース期間 5 年

② 取得原価相当額 ¥1,300,000 = 見積現金購入価額 ¥1,300,000

③ 支払利息 ¥40,000 = (前記① ¥1,500,000 - 前記② ¥1,300,000) ÷ リース期間 5 年

(2) リース債務 ¥260,000 = 第 1 回リース料支払額 ¥300,000 - 前記(1)③支払利息 ¥40,000

(3) 減価償却費 ¥260,000 = (リース資産 ¥1,300,000 - 残存価額 ¥0) ÷ 耐用年数 5 年

17. (借) 仕 訳 不 要 (貸)

オペレーティング・リース取引にて、リース取引を開始したときは、ファイナンス・リース取引とは異なり、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行うため、仕訳不要である。なお、リース料を支払ったさいに、支払額をもって支払リース料勘定（費用）の借方に記入することに留意する。

18. (借) 支 払 リ ー ス 料 3,600,000 (貸) 当 座 預 金 3,600,000

オペレーティング・リース取引にて、リース料を支払ったときは、支払額をもって支払リース料勘定（費用）の借方に記入し、代金について小切手を振り出して支払っているため当座預金勘定（資産）の貸方に記入する。また、決算をむかえたときは、ファイナンス・リース取引とは異なり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うため、減価償却に関する仕訳は不要である。

19. (借) リ ー ス 債 務 600,000 (貸) 普 通 預 金 600,000
リース資産減価償却累計額 2,400,000 リ ー ス 資 産 3,000,000
固 定 資 産 除 却 損 600,000

ファイナンス・リース取引（利子込み法）にて、リース契約を解約し、未払リース料の残額を普通預金から支払ったときは、リース債務勘定（負債）の借方に記入するとともに、普通預金勘定（資産）の貸方に記入する。また、リース物件を貸手に返却しているため、リース資産勘定（資産）の貸方に記入するとともに、リース資産減価償却累計額勘定（評価）の借方に記入し、差額を固定資産除却損勘定（費用）の借方に記入する。

(1) リース料総額（リース資産） ¥3,000,000 = 月額リース料 ¥50,000 × 12 か月 × リース期間 5 年

(2) リース債務残高 ¥600,000 = 前記(1) ¥3,000,000 - 月額リース料 ¥50,000 × 12 か月 × 経過 4 年

(3) リース資産減価償却累計額 ¥2,400,000 = 前記(1) ¥3,000,000 ÷ リース期間 5 年 × 経過 4 年

(4) 固定資産除却損 ¥600,000 = 前記(1) ¥3,000,000 - 前記(3) ¥2,400,000

20. (借) リ ー ス 債 務 2,520,000 (貸) 普 通 預 金 2,880,000
リース債務解約損 360,000
リース資産減価償却累計額 840,000 リ ー ス 資 産 3,360,000
固 定 資 産 除 却 損 2,520,000

ファイナンス・リース取引（利子抜き法）にて、リース契約を解約し、リース料の残額を普通預金から

支払ったときは、支払額を普通預金勘定（資産）の貸方に記入するとともに、リース債務残高をリース債務勘定（負債）の借方に記入し、支払額とリース債務残高の差額をリース債務解約損勘定（費用）の借方に記入する。また、リース物件について火災により焼失しているため、リース資産勘定（資産）の貸方に記入するとともに、リース資産減価償却累計額勘定（評価）の借方に記入し、差額を固定資産除却損勘定（費用）の借方に記入する。

- (1) リース資産・リース債務計上額 ¥3,360,000 = 見積現金購入価額 ¥3,360,000
- (2) リース債務残高 ¥2,520,000 = 前記(1) ¥3,360,000 - ¥3,360,000 ÷ リース期間 8 年 × 経過 2 年
- (3) リース料残額 ¥2,880,000 = リース料総額 ¥3,840,000 - ¥3,840,000 ÷ リース期間 8 年 × 経過 2 年
- (4) リース債務解約損 ¥360,000 = 前記(3) ¥2,880,000 - 前記(2) ¥2,520,000
- (5) リース資産減価償却累計額 ¥840,000 = 前記(1) ¥3,360,000 ÷ リース期間 8 年 × 経過 2 年
- (6) 固定資産除却損 ¥2,520,000 = 前記(1) ¥3,360,000 - 前記(5) ¥840,000

21.	(借)	建	物	3,000,000	(貸)	長 期 借 入 金	1,500,000
		備	品	1,800,000		普 通 預 金	3,500,000
		の	れ	200,000			
		ん					

事業の一部を譲り受けるときは、譲り受ける資産・負債を時価により記入し、対価として支払った金額（取得原価）が取得した資産と負債の差額を上回る場合には、その超過額をのれん勘定（資産）の借方に記入する。

のれん ¥200,000 = 取得原価 ¥3,500,000 - (建物 ¥3,000,000 + 備品 ¥1,800,000 - 長期借入金 ¥1,500,000)

22.	(借)	の	れ	ん	償 却	40,000	(貸)	の	れ	ん	40,000
-----	-----	---	---	---	-----	--------	-----	---	---	---	--------

決算にあたり、のれんを償却したときは、償却額をもつてのれん勘定（資産）の貸方に記入し、同額をのれん償却勘定（費用）の借方に記入する。

のれん償却額 ¥40,000 = のれん ¥200,000 ÷ 償却期間 5 年

23.	(借)	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	20,000,000	(貸)	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	仮勘定	20,000,000
		未	払	金				5,000,000		普	通	預	金				5,000,000

ソフトウェアの制作が完成し使用を開始したときは、ソフトウェア仮勘定（資産）の貸方に記入するとともに、ソフトウェア勘定（資産）の借方に記入する。また、最終回（第 4 回）の支払いを普通預金から行っているため、普通預金勘定（資産）の貸方に記入するとともに、未払金勘定（負債）の借方に記入する。

最終回支払額 ¥5,000,000 = 契約総額 ¥20,000,000 ÷ 均等分割 4 回

24.	(借)	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	償 却	100,000	(貸)	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	100,000
-----	-----	---	---	---	---	---	---	-----	---------	-----	---	---	---	---	---	---	---------

決算にあたり、ソフトウェアを償却したときは、償却額をもつてソフトウェア勘定（資産）の貸方に記入し、同額をソフトウェア償却勘定（費用）の借方に記入する。

ソフトウェア償却額 ¥100,000 = ソフトウェア ¥500,000 ÷ 見込利用可能期間 5 年

25.	(借) 現 金	60,000	(貸) 有 価 証 券 利 息	80,000
	満期保有目的債券	20,000		

保有する社債の利息を現金で受け取ったときは、受取額をもって現金勘定（資産）の借方に記入し、同額を有価証券利息勘定（収益）の貸方に記入する。また、満期保有目的債券について、額面金額より低い価額または高い価額で取得した場合において、償却原価法を適用する場合には償却原価法により算定された価額（償却減価）をもって貸借対照表に記載する。したがって、決算において、定額法により計算された金額を満期保有目的債券勘定（資産）の借方に記入し、同額を有価証券利息勘定（収益）の貸方に記入する。

利息受取額 ¥60,000 = 額面総額 ¥2,000,000 × 年利率 3%

償却原価法の計算金額 ¥20,000 = (額面総額 ¥2,000,000 - 取得原価 ¥1,920,000) ÷ 償還期間 4 年

26.	(借) 子 会 社 株 式	3,000,000	(貸) 当 座 預 金	4,600,000
	関 連 会 社 株 式	1,600,000		

支配目的で株式を取得したときは、取得原価をもって子会社株式勘定（資産）の借方に記入する。また、影響力行使目的で株式を取得したときは、取得原価をもって関連会社株式勘定（資産）の借方に記入する。

27.	(借) そ の 他 有 価 証 券	3,000,000	(貸) 当 座 預 金	3,000,000
-----	-------------------	-----------	-------------	-----------

売買目的、支配目的および影響力行使目的のいずれにも該当しない目的で株式を取得したときは、取得原価をもってその他有価証券勘定（資産）の借方に記入する。

28.	(借) そ の 他 有 価 証 券	200,000	(貸) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	200,000
-----	-------------------	---------	-----------------------------	---------

決算にあたり、その他有価証券については時価に評価替えを行う。時価が帳簿価額を上回る場合には、その差額については、その他有価証券評価差額金勘定（純資産）の貸方に記入するとともに、その他有価証券勘定（資産）の借方に記入する。

(1) 時価 ¥3,200,000 = D 社株式 ¥1,300,000 + E 社株式 ¥1,900,000

(2) 帳簿価額 ¥3,000,000 = D 社株式 ¥1,000,000 + E 社株式 ¥2,000,000

(3) その他有価証券評価差額金 ¥200,000 = 前記(1) ¥3,200,000 - 前記(2) ¥3,000,000

29.	(借) 長 期 前 払 費 用	1,800,000	(貸) 普 通 預 金	1,800,000
	広 告 宣 伝 費	75,000	長 期 前 払 費 用	75,000

広告料を支払って、いったん長期性の資産に計上するときは、支払額をもって長期前払費用勘定（資産）の借方に記入する。その後、当月分(1 か月分)の費用を広告宣伝費勘定（費用）の借方に記入するとともに、長期前払費用勘定（資産）の貸方に記入する。

広告宣伝費 ¥75,000 = 長期前払費用 ¥1,800,000 ÷ 2 年 ÷ 12 か月

30.	(借) ソ フ ト ウ ェ ア	10,000,000	(貸) ソフトウェア仮勘定	12,500,000
	長 期 前 払 費 用	2,500,000		

社内利用目的のソフトウェアが完成し使用を開始したときは、ソフトウェア仮勘定（資産）の貸方に記入するとともに、ソフトウェア勘定（資産）の借方に記入する。なお、開発費用のうち、今後5年間のシステム関係の保守費用は、長期前払費用勘定（資産）の借方に記入する。